

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	商工会議所商工業振興対策支援事業										事業コード	310104			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	商工会議所法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。					
対象者	市内商工業者		対象者数	3,842	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	7,670		9,270		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		7,670		9,270		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	7,670		9,270		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	624		132					
	② 配当予算	8,294		9,402					
	③ 執行額	8,294		9,257					
	④ 執行率	100.0%		98.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.32	/	0.00	/	
	② 概算人件費	2,000		2,560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,294		11,817					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	組合加入率	%	32	/	35	33	/	35	33	/	35
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	2054	/	1800	1351	/	1800	1416	/	1800
		単位あたりコスト	3.7		6.1		6.5				
	経営改善普及事業個別指導相談	件	86	/	125	180	/	125	70	/	125
		単位あたりコスト	89.2		103.7		132.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山商工会議所は1,000余りの事業所が加入している、地域の総合経済団体である。福知山市商工会と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、事業者が創業や事業計画を作成する際に市場規模や新市場開拓の判断材料として活用できるよう提供している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山商工会議所の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。また、福知山商工会議所では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し事業者へ周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者が必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山商工会議所への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。なお、福知山商工会議所では、金融機関や府内商工会議所、福知山産業支援センター、福知山市商工会等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域の総合経済団体としての福知山商工会議所を支援することを通じ、また他の支援施策とも連携することで、効果的かつ効率的に事業者の持続的発展に向けた支援体制を整えることができおり、目標数値も概ね達成している。しかしながら、組合員は減少傾向にあり、空き物件を活用した新規開業・創業者や第2創業者を増やし、商店の高齢化・後継者不足による廃業、空き店舗の増加を抑制していくことが課題である。		
改 善 策	商店街等との協議の場や広報誌等、様々な機会・場・手法を活用し、福知山商工会議所が実施する支援事業や中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク制度の紹介を行うなど、事業周知を積極的に行う。 「商工会商工業振興対策支援事業」と一体的に進めるため本事業と統合し、R5年度から「商工業改善発達支援事業」として実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	商工会議所に対する補助金等の交付を通して、小規模事業者への伴走型経営発達支援をはじめ、持続的発展のための支援体制を整備している。だが、商工会議所において、複雑多岐にわたる支援内容に対応する人手不足に加え、人件費や物価の高騰等厳しい社会経済状況下にあることから、商工会議所の経営状況をふまえた本件補助金に係る精査を行い、必要な事業に対する補助金の拡充が必要。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 商工業改善発達支援事業)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	商工会商工業振興対策支援事業										事業コード	310105		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援							施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	商工会法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,400		8,400		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,400		8,400		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,400		8,400		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	8,400		8,400										
	③ 執行額	8,400		8,400										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.20	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,840		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,240		10,000										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	組合加入率	%	79	/	75	82	/	75	83	/	75
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	巡回支援件数	件	1873	/	3000	2820	/	3000	2271	/	3000
		単位あたりコスト	4.5		3.0		3.7				
	窓口支援・創業支援の件数	件	1271	/	890	1044	/	890	690	/	890
		単位あたりコスト	6.6		8.0		12.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市商工会は、主として旧3町(三和・夜久野・大江)区域の事業者を対象とし、当該地域における総合経済団体である。 福知山商工会議所と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、金融機関の調査レポート等も活用し、巡回・窓口相談において、調査結果やその活用方法を提案しながら提供している。 DXを活用した販路開拓セミナーを開催されるなど、事業者のニーズ・潜在ニーズを的確に捉えた事業を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山市商工会の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。 また、福知山市商工会では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し業者に周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者が必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山市商工会への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。 なお、福知山市商工会では、金融機関や福知山産業支援センター、福知山商工会議所等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大や頻発する自然災害等により消費者意識や経営環境が大きく変化する中、事業を継続していくにあたり、事業者に対し事業計画を策定し、評価・検証することで環境変化に柔軟に対応していくことが重要であるため、その必要性を伝え、事業者自らが、仮説を立て実行、検証するPDCAサイクルを回せるようにすることが課題である。 また、人口減少や事業者の減少が避けられない状況下において、地域経済を持続的に活性化するためには事業を通じた社会・地域課題解決等のSDGsに対する事業者の意識、DXによる効率化や販路開拓等が課題である。		
改 善 策	DXの推進に向けたセミナー参加等により経営支援員の相談・支援能力の向上を図り、事業者のニーズや抱える課題、地域社会を取り巻く課題に対して、的確かつ有効な提案等を行っていただく。 また、上記の支援を通じた伴走型支援により、事業者の自律的な取組を促していく。 「商工会議所商工業振興対策支援事業」と一体的に進めるため本事業と統合し、R5年度から「商工業改善発達支援事業」として実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	商工会に対する補助金等の交付を通して、小規模事業者への伴走型経営発達支援をはじめ、持続的発展のための支援体制を整備している。だが、商工会において、複雑多岐にわたる支援内容に対応する人手不足に加え、人件費や物価の高騰等厳しい社会経済状況下にあることから、商工会の経営状況をふまえた本件補助金に係る精査を行い、必要な事業に対する補助金の拡充が必要。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 商工業改善発達支援事業)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	商店街等振興事業										事業コード	310107				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市商店街等イベント事業補助金交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	商店街は古くから「まちの顔」として重要な役割を果たしてきたが、経営者の高齢化や後継者の不在などに起因した空き店舗の増加や来街者の減少により賑わいが失われ、街全体の活力の低下に大きく影響している。地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている背景を踏まえ、意欲的に商店街振興事業に取り組む商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街や周辺地域の活性化を図る。					
対象者	市内商店街組織及び商業団体		対象者数	10	単位あたりコスト	246.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,426		960		2,410		1,080			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,426		960		2,410		1,080			
予算財源内訳	① 一般財源	0		480		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	233		0		808		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,193		480		1,602		1,080			
決算情報	① 流充用額	△ 1,229		0							
	② 配当予算	197		960							
	③ 執行額	197		625							
	④ 執行率	100.0%		65.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.23	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,880		1,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,077		2,465							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	商店街等振興事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		286		40	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	測定地点7カ所の歩行者・自転車通行量	人/日	3976	/	4200	3572	/	4200	4249	/	4200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	イベント実施回数	件	2	/	10	3	/	10	6	/	10
		単位あたりコスト	106.5		65.7		104.2				
	イベント実施団体数	団体	2	/	10	5	/	10	4	/	10
		単位あたりコスト	106.5		98.5		156.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	商業を活性化するのみならず、街全体の活性化につながる事業であり、その必要性は高い。まちづくり構想福知山においても「市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち」を達成するための事業となっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商店街の活力、結束、イメージの維持向上と街全体の活力の向上に有効である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	商店街の集客、売り上げ向上、活力・結束力の向上およびイメージ向上に加え、まち全体の活力の向上に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍の影響もあったが、3団体が計6回のイベントに対して補助を実施し、集客支援を図ることができた。イベント事業の経済効果と集客が一時的なものではなく、継続性のあるものになるような工夫が必要である。		
改 善 策	商店街をイベント出店の場とするのではなく、商店街店舗自身が当該商店街・個店ならではの温かみある魅力的な取り組みを実施することで集客を行い、ファンや顧客の獲得に繋げていくことが必要。他団体や大学生等とも連携しながら、一定集客があるイベントとなるよう補助金事業を通じて伴走支援していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	商店街活性化事業に意欲的に取り組む商店街に対し、引き続き補助金を交付することで、商店街のにぎわい創出及び地域商業の振興に寄与する。また、各団体及び周辺商店街等とも連携し、一体的かつ継続的な取り組みにすることで、地域全体への経済効果波及に繋げていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小規模企業融資制度事業										事業コード	310118				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821					
事業担当	所 属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也							
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与する。					
対象者	市内事業者		対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,530		1,060		746		968						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	1,530		1,060		746		968						
予算財源内訳	① 一般財源	330		1,060		746		484						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		484						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,200		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		1,530		1,060										
③ 執行額		1,038		948										
④ 執行率		67.8%		89.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	960		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,998		1,908										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小規模企業融資制度事業(きょうと地域連携交付金)		種類	商工費府補助金		実績金額	256		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	設備資金融資件数	件	2	/	42	10	/	42	13	/	42
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利子補給件数	件	10	/	20	6	/	20	11	/	20
		単位あたりコスト	198.3		173.0		86.2				
			/		7		/		/		小規模企業融資制度事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	利子補給制度は、民間事業者が行えず、資金繰りの円滑化には有効な手段である。平成30年度から設備投資を行う融資に限定しており、企業の成長、安定化が見込めるだけでなく、労働力不足の解消や生産性の向上に寄与している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利子補給制度については、コスト負担は小さいが、設備投資による税収増加が見込めることから妥当であると判断できる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	設備投資件数及び設備投資額を把握するようにしたことから利子補給効果が適切に把握できるようになった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の全金融機関の融資が対象となっており、市内全域の小規模事業者の支援に繋がっている。 小規模事業者の設備投資を支援することで、高齢化に伴う人手不足の解消や働き方改革実現のための生産性向上及びAI・IoT化の促進にも繋がる制度となっており、事業の継続や拡大、福知山市の増収に繋がる制度である。		
改 善 策	事業者の積極的な設備投資のきっかけとなるよう、申込窓口となる金融機関へのさらなる制度周知を図るため、創業支援事業ネットワーク会議において制度案内を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も金融機関と連携し、事業の周知を図り、市内の小規模事業者の設備投資を支援する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害復旧融資特別支援事業								事業コード	310119				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年7月豪雨災害による災害復旧のための融資を受けた市内の中小企業者に対し、事業再建のために必要となる利子補給を行い、資金繰りの円滑化及び経営の安定化を図る。					
対象者	市内事業所		対象者数	17	単位あたりコスト	76.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,036		730		496		1,000	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,036		730		496		1,000	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,036		730		496		1,000	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	1,036		730					
	③ 執行額	735		421					
	④ 執行率	70.9%		57.7%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.11	/	0.00	/	
	② 概算人件費	960		880					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,695		1,301					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者の事業継続割合	%	0	/	0	0	/	0	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利子補給金額	千円	1105	/	1322	735	/	1036	421	/	496
	単位あたりコスト		1.0		1.0		1.0				
	交付件数	件	22	/	23	15	/	23	10	/	17
		単位あたりコスト	50.2		49.0		42.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業について、経営再建に向けて長期的に支援する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	毎年同時期に申請書を送付しているため、事業所にも申請事務があることを理解してもらっており、スムーズに行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は17件の交付(利子補給金額730千円)を見込んでいたが、繰上げ返済(完済)により利子補給額、交付件数が減少した。災害復旧後の経営の安定化に繋がっていると捉えている。		
改 善 策	令和5年度をもって終了予定であったが、令和5年台風第7号災害の発生に伴い、新たに本災害復旧のための利子補給制度を設けたため、令和11年度まで延長する予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	本制度を平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧支援制度から令和5年台風第7号に伴う災害復旧支援制度に改める。今後も金融機関と連携し、事業の周知を図り、市内の中小企業者の経営再建、事業安定化を支援する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業										事業コード	310180			
政策体系	310180	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192・194	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市中小事業者物価高騰等緊急支援金支給要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けて、光熱費、燃料費等が増加し、大きな影響を受けている市内の中小企業者及び団体の事業継続を支える。					
対象者	市内中小事業者等		対象者数	3,094	単位あたりコスト	77.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		381,631		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		381,631		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		193,939		0		0						
	② 国支出金	0		187,692		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		381,631										
	③ 執行額	0		233,506										
	④ 執行率	0.0%		61.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.58	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		4,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		238,146										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業(地方創生臨時交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	189,612		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	/	100 / 100	/	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付件数	件	/	/	2142 / 3094	/	—
	単位あたりコスト				109.0		
			/	11 /	/	中	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	原油価格、物価高騰等の影響を受けている市内の中小企業者及び団体に対し、事業全般に広く使える支援金を支給し、事業継続を支援した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・12月補正予算の議決日以降、福知山商工会議所、福知山市商工会、関係機関等と連携して事業者向けに制度案内を幅広く行った。 ・部内及び部外からの動員職員や会計室と連携し、原則として申請から1～2ヶ月以内に事業者に給付することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・想定件数は、可能な限り直近の事業者数を把握できるよう、法人については国税庁法人番号公表サイト、個人事業主については京都府が公表されている市町村課税状況等調をもとに算出した。 ・他自治体の類似事業を分析の結果、副業・兼業により事業を行っている被雇用者や家族等の収入で生計を維持されている被扶養者は対象外とし、本業により事業を継続されている事業者を支援するよう制度設計した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・庁内関係課と連携し、可能な限り迅速に給付できる体制を構築した。その結果、原油価格、物価高騰等の影響を受けている市内事業者等の事業継続を支援することができた。 ・申請にあたっては記載ミスや添付書類不足が少なく、不備対応に多くの時間を要してしまった。 ・本制度の対象外となる事業者からの申請が少なかった。 ・対象となる事業者数については、法人は国税庁法人番号公表サイト、個人事業主は京都府が公表されている令和3年度市町村課税状況等調をもとに把握した。商工団体等と連携し制度の周知を行ったが、申請件数は2,142件に留まった。		
改 善 策	今後同様の事業を実施する場合は、事業者にとって簡易な制度設計とする。また、可能な限りわかりやすい募集要項や質問集を作成し、申請者に負担をかけない方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくちやま応援プレミアムポイント事業										事業コード	310185			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市独自のキャッシュレス決済システムの導入及び普及拡大により、市内消費の促進及びスマート社会の実現を目指す				
対象者	市内事業者	対象者数	3,000	単位あたりコスト	47.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		149,000		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		149,000		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		149,000		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 6							
	② 配当予算	0		148,994							
	③ 執行額	0		135,379							
	④ 執行率	0.0%		90.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		5,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		140,979							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふくちやま応援プレミアムポイント事業(地方創生臨時交付金)		種類	商工費国庫補助金		135,021		20	頁
							実績金額		決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市内ポイント消費額	千円	-	/	-	-	/	-	498635	/	500000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	加盟店舗数	店	-	/	-	-	/	-	328	/	300
		単位あたりコスト					412.7				
			/		13		/		ふくちやま応援プレミアムポイント事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・プレミアム付きデジタル商品券の発行により市内のキャッシュレス決済の普及を促進した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・一般競争入札によりシステム調達を行った。 ・デジタルプラットフォームによる販売により、市外の人也容易に購入することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・使用可能な店舗を一定数確保できた。 ・プレミアム付きデジタル商品券の完売・活用により市内での消費を促進できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・プレミアム付きデジタル商品券については、デジタルプラットフォームを用いることで広く利用してもらうことができたが、一方で、子どもや高齢者などスマートフォンを所持していないか使用が困難な市民にとってはメリットが得られにくい。 ・既存のキャッシュレス決済システムを活用(連携)するのではなく、独自のシステムとして導入することで得られた消費実績データの分析と活用の検討が必要。		
改 善 策	・高齢者向けのスマートフォン活用支援策や、スマートフォン購入支援などの施策との連携の強化。 ・福知山公立大学との連携により、効果分析やデータの利活用を検討する。 ・今後、本事業で構築したシステムを日常的に継続利用するための事業として「キャッシュレス決済ふくぼ管理運営事業」に統合。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	デジタル商品券の販売、KENPOS等他事業との連携等により、一定ふくぼの認知度の高まりや継続的な利用が増え、市内のキャッシュレス決済、市内消費の促進に繋がった。今後も、加盟店舗の増加、様々なサービスとの連携や活用等を通して、利便性の向上を図り。普及促進に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	測定地点7カ所の歩行者・自転車通行量	人/日	0 / 0	3572 / 4200	4249 / 4200	/ 4200	4200
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ポッポランド2号館開館日数	日	0 / -	275 / 307	308 / 307	/ 307	307
		単位あたりコスト		13.6	11.3		
			/	15 /	/	/	まちなか賑わい推進事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地の活性化状況を計るため、令和4年度も継続して通行量調査を実施した。また、「鉄道のまち福知山」の発信・継承するために、福知山鉄道館ポッポランド2号館の維持管理・運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理・運営に係る業務や、通行量調査について、経験・知見をもった事業者に業務委託し、効率的に事業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	通行量調査の測定結果は関係団体と共有し、各団体に事業の評価等に活用いただいている。 人流データの取得方法について、スマートフォンの位置情報などを活用する方法を試行したが、取得標本数が実測値と大きく異なったため、導入には至っていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成22年から継続的に実施している中心市街地通行量調査は、過去との比較を通じて、市やまちづくり会社、商店街等が取り組む活性化事業等の効果を測定する上で重要な指標となっている。 しかしながら、年1回(休平日各1日)のみの調査では、天候等の影響を受けるほか、季節等ごとの変動、来街者の属性や行動特性等のデータを取得することはできず、事業立案などに活用することができていないことが課題である。		
改 善 策	マーケティング等の視点に立ち、新たな技術を活用した調査方法の検討を行う。 福知山パーキングを活用し中心市街地の活性化につなげるため令和5年度から「城下町福知山・まち歩き観光促進事業」と「福知山パーキング管理事業」とを本事業に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	通糊料調査を業務委託でなく、KDDI提供の位置情報分析ツールを用いることとした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☒ 他事業を統合 (統合事業名: 福知山パーキング管理事業、城下町福知山・まち歩き観光促進事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくり会社活動支援事業										事業コード	310219			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山まちづくり株式会社事業支援補助金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山まちづくり株式会社が、中心市街地活性化基本計画に係る各事業を着実に推進すること目的に、その実施事業に対して支援を行う。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,777		1,808		1,840		1,890					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,777		1,808		1,840		1,890					
予算財源内訳	① 一般財源	781		688		814		50					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	780		904		810		811					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	216		216		216		1,029					
決算情報	① 流充用額	8		0									
	② 配当予算	1,785		1,808									
	③ 執行額	1,785		1,808									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.25	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,000		2,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,785		3,808									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	まちづくり会社活動支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	商工費府補助金		489		30	頁		
			まちづくり会社配当金			利子及び配当金		216					
						実績金額				決算附属資料		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ゆらのガーデン・広小路テナントミックス店舗数	軒	12	/	12	12	/	12	/	12	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出店者協議会回数	回	3	/	12	3	/	12	/	12	12
		単位あたりコスト	605.7		595.0		452.0				
			/		17		/		/ まちづくり会社活動支援事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市中心市街地活性化基本計画終了後も、福知山まちづくり圏が商店街及び市民グループ等の関係団体と連携を図る体制を支援する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業の実施を目的に組織された福知山まちづくり圏が事業を実施することで、効率的なエリアマネジメントの取組が行われている。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	中心市街地活性化に向けた先導的な取組として実施したゆらのガーデン及び広小路でのテナントミックス事業において、一時空き店舗となったテナントもあったが、出店者の確保に努め、集客拠点の維持に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ゆらのガーデンや広小路商店街等店舗の広報支援や情報提供を行い、集客増に繋げた。ゆらのガーデン出店者協議会の事務局として年間を通じて各店舗の取りまとめ・調整等を行い、まちなかフェスティバルではゆらのガーデン会場においてミニ鉄道電動車乗車会を目玉とするイベントを実施し、多くの家族連れが来場した。中心市街地活性化基本計画に基づく事業の維持・継続だけではなく、新たな事業展開にチャレンジしていく姿勢が必要である。		
改 善 策	テナントミックス事業の手法の普及および商店街組織等との連携調整等により、更なる民間投資の喚起へと繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山まちづくり株式会社は、ゆらのガーデン及び広小路テナントミックスの各店舗の管理運営及びそこを中心としたブランディング、まち歩き観光促進事業等、中心市街地活性化に資する事業を展開する重要な組織である。今後も、中心市街地活性化を担う核組織として、周辺商店街、大学、その他民間団体と連携した、一体的な取り組みの推進に対して支援する必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山パーキング管理事業										事業コード	310247			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中心市街地の大型駐車場である福知山パーキングの維持管理を適切に行うことで、市民や来街者が円滑に駐車することができるようにし、まち歩きやまちなか観光を促進させ、まちなかの活性化を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,036		4,575		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,036		4,575		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	553		3,092		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,483		1,483		0		0			
決算情報	① 流充用額	30		△ 10							
	② 配当予算	2,066		4,565							
	③ 執行額	2,066		4,565							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.17	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,280		1,360							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,346		5,925							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	御霊公園福知山パーキング貸付料		種類	財産貸付収入		1,409		34	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人/日	776	/	917	705	/	917	841	/	917
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	パーキング利用台数	台	29913	/	41000	25730	/	41000	35620	/	41000
		単位あたりコスト	0.1		0.1		0.1				
			/		19		/		/		福知山パーキング管理事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広小路界隈、御霊公園など中心市街地の回遊の拠点となる重要な駐車場であり、必要性が高い。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	官民協働で維持管理、運営を行うことで、コスト削減や効率化を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的に施設修繕等を実施していくことで、施設利用者の利便性の向上につなげた。まちなかの駐車場不足を解消し、市民や来街者のまち歩きやまちなか観光を促進し、まちなかの活性化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	改築から21年が経過し施設の老朽化が進んでいる。継続的かつ計画的に修繕を実施し、施設の維持管理に努めていく必要がある。時間駐車の利用台数はコロナ前のH31年度比86%程度まで回復してきているが、引き続き利用台数の増加を図る必要がある。		
改 善 策	施設利用者の利便性向上のため、継続的かつ計画的に修繕を実施し、適切な維持管理に努める。福知山まちづくり櫛や協力店舗と連携し、まち歩き観光促進事業の積極的な周知や周辺でのイベント開催を促し、パーキング利用の促進とまちなかの賑わい創出に繋げる。 R5年度から「まちなか賑わい推進事業」に統合する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: まちなか賑わい推進事業)	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業										事業コード	310252				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821					
事業担当	所 属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章							
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民間主導の公民連携による先導的な事業モデルにより、遊休不動産を活用した創業支援、賑わい創出を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,000		6,000		6,000		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	6,000		6,000		6,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	3,000		3,000		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,000		3,000		6,000		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,000		6,000									
	③ 執行額	6,000		6,000									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.20	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,080		1,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,080		7,600									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		6,000		決算附属資料	40		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	駅正面通りの歩行者・自転車の通行量	人/日	357	/	755	513	/	755	496	/	755
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	駅正面通りでの新規開業数	件	12	/	10	12	/	14	14	/	20
	(累計)	単位あたりコスト	500.0		500.0		428.6				
			/		21		地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市より福知山フロント株式会社に補助金交付を通じ、商店街及び商店街内物件所有者との交渉等を実施いただいた。 商店街内のビルを活用し、商店街に不足する機能を充足する複合型施設の整備を福知山フロント株式会社が主体となって実施する計画を立案。物件見学会を通じた新規開業希望者の掘り起こし、選考等を行った。 令和4年度に市を通じて、経済産業省より補助金採択を受けて改修工事を実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度に計画している複合型施設の整備に当たっても、経済産業省補助金を活用する他、福知山フロント株式会社が銀行等から借入を行う計画である。 民間主導の公民連携により効率化を図れている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定例の会議実施等により密に情報を共有し事業を進め、令和4年度に複合型施設の完成を予定。 通行量については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛等の影響により低調ではあるが、新規開業数は既に当初の目標を上回っており、令和5年度の複合型施設の開業により、更に多くの新規開業を見込む。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山フロント株式会社が主導し、リスクも負いながら、遊休不動産を活用したサブリース方式による創業支援に積極的に取り組んでいただいている。 先導的なモデルとして他の商店街、地域への波及等に取り組んでいくことが課題。		
改 善 策	福知山フロント株式会社の取組・成果等について、市HPや広報誌等での発信するとともに、各商店街等との協議・相談時に情報提供等行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	福知山フロント株式会社への補助金等の支援を通して、イベント実施やテナントミックス事業の推進を図り、中心市街地内にぎわい創出や観光客集客の促進を進めてきた。今後は、本組織に対する支援ではなく、連携及び拡充すべき事業に対して、補助金支出や情報共有等必要な支援を検討の上、個別に対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業										事業コード	310256			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	空き家・空き店舗等ストックバンク制度要綱、空き店舗等対策支援事業補助金交付要領、中心市街地テナントミックス推進事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	空き家、空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通を促進し、まちなかでの居住・開業の推進による居住人口の増加と商業活性化を図る。					
対象者	まちなかへの移住・開業希望者			対象者数	不特定多数	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,386		53,386		8,386		8,940						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,386		53,386		8,386		8,940						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		30,000		0		0						
	③ 府支出金	4,193		11,693		4,193		4,470						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,193		11,693		4,193		4,470						
決算情報	① 流充用額	△ 3,600		0										
	② 配当予算	4,786		53,386										
	③ 執行額	4,777		52,189										
	④ 執行率	99.8%		97.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.15	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,080		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,857		53,389										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域商業機能複合化推進事業補助金		種類	商工費国庫補助金		実績金額	30,000		20	頁		
			中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業基金繰入(地域振興基金)			基金繰入金			11,095				決算附属資料	40
			京都府商店街にぎわい施設・設備整備事業補助金			商工費府補助金			7,500					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新店舗開業数(年)	件	5	/	5	1	/	5	4	/	5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規登録物件数(年)	件	9	/	10	6	/	10	14	/	10
		単位あたりコスト	954.6		796.2		3727.8				
	新規利用登録者数(年)	人	10	/	20	22	/	20	23	/	20

中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地において増加する空き家・空き店舗等の活用を促進することは、不良空き家・空き店舗等の増加を防ぎ、景観の維持・改善も通じた住環境の向上によるまちなか居住の推進に繋がるほか、新規開業支援などにより商業振興が図られるなど市民・社会ニーズに合致し、優先度の高い事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山まちづくり株式会社と連携して事業を実施することで、専門的に取り組む人材を確保し、事業の遂行にあたることができている。駅正面通り商店街での福知山フロント(株)による独自の取組による成果も著しく、スモールエリア毎でのエリアマネジメントによる遊休不動産の流動化の手法についても検討していく必要がある。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規物件の掘り起こしを行い、登録件数及び成約件数を効果的に伸ばすことが課題となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	中心市街地における空き家・空き店舗等の不動産の流動化を進める上で、新規物件の獲得、福知山まちづくり株式会社による情報発信を通じて、まちなかへの移住や開業に対するニーズを喚起できている。補助金を活用して4店舗が開業した。一方で、登録物件数が少なく、ストックバンク制度の周知と新規物件の掘り起こしが課題である。		
改 善 策	自治会との連携、物件所有者や利用希望者への情報提供や遊休不動産の流動化に向けた啓発、物件所有者との交渉を行い、物件登録件数の増加と積極的な利用を促すことが必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---